



平成 24年 11月 14日

各 位

会社名 株式会社オービック
代表者名 代表取締役会長兼社長 野田順弘
(コード番号 4684 東証第1部)
問合せ先 専務取締役経営企画室長 加納博史
電話番号 (03-3245-6510)

(訂正)「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年2月3日に発表しました「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成24年11月9日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

(サマリー情報)

(訂正前)

1. 平成24年 3月期第3四半期の連結業績(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 23年 12月 31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	35,745	1.4	13,418	6.0	15,094	△2.6	7,242	△24.0
23年3月期第3四半期	35,261	3.2	12,660	9.4	15,494	6.5	9,530	8.2

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 4,770百万円(△47.6%) 23年3月期第3四半期 9,104百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>768.69</u>	—
23年3月期第3四半期	1,000.38	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	<u>138,429</u>	<u>123,942</u>	89.5
23年3月期	140,011	122,470	87.5

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 123,942百万円 23年3月期 122,470百万円

(訂正後)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	35,745	1.4	13,418	6.0	15,094	△2.6	△6,025	—
23年3月期第3四半期	35,261	3.2	12,660	9.4	15,494	6.5	9,530	8.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △8,497百万円(—%) 23年3月期第3四半期 9,104百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△639.47	—
23年3月期第3四半期	1,000.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	125,161	110,675	88.4
23年3月期	140,011	122,470	87.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 110,675百万円 23年3月期 122,470百万円

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響による経済活動の大幅な落ち込み後、生産や輸出の回復に伴い、緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、米国をはじめとする海外景気の回復鈍化や欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、本格的な景気回復には至らず、先行きに対する不安も根強く残っております。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高357億45百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益134億18百万円(同6.0%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は150億94百万円(同2.6%減)、四半期純利益は社債の評価損などの特別損失を30億93百万円計上したことにより、72億42百万円(同24.0%減)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、220億14百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は80億98百万円(同0.7%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、97億28百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は48億66百万円(同17.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資の先送りが増加する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、40億2百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4億54百万円(同3.5%減)となりました。

(訂正後)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響による経済活動の大幅な落ち込み後、生産や輸出の回復に伴い、緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、米国をはじめとする海外景気の回復鈍化や欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、本格的な景気回復には至らず、先行きに対する不安も根強く残っております。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高357億45百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益134億18百万円(同6.0%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は150億94百万円(同2.6%減)、社債の評価損などの特別損失を163億60百万円計上したことにより、四半期純損失が60億25百万円(前年同期は95億30百万円の四半期純利益)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、220億14百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は80億98百万円(同0.7%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、97億28百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は48億66百万円(同17.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資の先送りが増加する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、40億2百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4億54百万円(同3.5%減)となりました。

(訂正前)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は376億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億95百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果増加した資金は、79億67百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が123億95百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億4百万円計上されたこと及び売上債権が8億75百万円減少した一方で、仕入債務が3億51百万円減少及び法人税等の支払74億3百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果減少した資金は、17億74百万円であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により4億54百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により22億10百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(訂正後)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は376億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億95百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果増加した資金は、79億67百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純損失8億71百万円を計上したものの、その主たる要因が現金支出を伴わない投資有価証券評価損150億円の計上であったことや利息及び配当金の受取額が17億4百万円計上された一方で、法人税等の支払が74億3百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果減少した資金は、17億74百万円であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により4億54百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により22億10百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 (訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	39,649
受取手形及び売掛金	6,975	6,099
商品及び製品	99	74
仕掛品	576	738
原材料及び貯蔵品	92	111
その他	3,052	2,056
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	47,540	48,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,690
土地	27,077	26,943
その他（純額）	374	295
有形固定資産合計	31,294	30,929
無形固定資産		
その他	58	64
無形固定資産合計	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	49,720
その他	8,042	9,048
貸倒引当金	△10	△6
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	61,116	58,716
固定資産合計	92,470	89,710
資産合計	140,011	138,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	3,034
未払法人税等	3,871	1,588
賞与引当金	2,243	1,112
役員賞与引当金	30	—
その他	2,883	3,489
流動負債合計	12,414	9,225
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,448
役員退職慰労引当金	643	677
資産除去債務	122	124
その他	11	11
固定負債合計	5,126	5,261
負債合計	17,541	14,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	98,639
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	127,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	△1,861
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△3,613
純資産合計	122,470	123,942
負債純資産合計	140,011	138,429

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	39,649
受取手形及び売掛金	6,975	6,099
商品及び製品	99	74
仕掛品	576	738
原材料及び貯蔵品	92	111
その他	3,052	2,056
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	47,540	48,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,690
土地	27,077	26,943
その他（純額）	374	295
有形固定資産合計	31,294	30,929
無形固定資産		
その他	58	64
無形固定資産合計	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	37,720
その他	8,042	7,781
貸倒引当金	△10	△6
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	61,116	45,448
固定資産合計	92,470	76,442
資産合計	140,011	125,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	3,034
未払法人税等	3,871	1,588
賞与引当金	2,243	1,112
役員賞与引当金	30	—
その他	2,883	3,489
流動負債合計	12,414	9,225
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,448
役員退職慰労引当金	643	677
資産除去債務	122	124
その他	11	11
固定負債合計	5,126	5,261
負債合計	17,541	14,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	85,372
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	114,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	△1,861
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△3,613
純資産合計	122,470	110,675
負債純資産合計	140,011	125,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,261	35,745
売上原価	15,124	14,741
売上総利益	20,137	21,004
販売費及び一般管理費	7,476	7,586
営業利益	12,660	13,418
営業外収益		
受取利息	1,539	315
受取配当金	141	242
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,023	1,083
受取賃貸料	21	61
その他	62	59
営業外収益合計	2,963	1,766
営業外費用		
賃貸費用	114	85
その他	14	5
営業外費用合計	129	90
経常利益	15,494	15,094
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	3,000
貸倒損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	0
特別損失合計	108	3,093
税金等調整前四半期純利益	15,386	12,395
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,125
法人税等調整額	610	27
法人税等合計	5,855	5,153
少数株主損益調整前四半期純利益	9,530	7,242
少数株主利益	—	—
四半期純利益	9,530	7,242

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,261	35,745
売上原価	15,124	14,741
売上総利益	20,137	21,004
販売費及び一般管理費	7,476	7,586
営業利益	12,660	13,418
営業外収益		
受取利息	1,539	315
受取配当金	141	242
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,023	1,083
受取賃貸料	21	61
その他	62	59
営業外収益合計	2,963	1,766
営業外費用		
賃貸費用	114	85
その他	14	5
営業外費用合計	129	90
経常利益	15,494	15,094
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	15,000
貸倒損失	—	1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	0
特別損失合計	108	16,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	15,386	△871
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,125
法人税等調整額	610	27
法人税等合計	5,855	5,153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	9,530	△6,025
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,530	△6,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,530	7,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	△1,323
土地再評価差額金	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△1,149
その他の包括利益合計	△426	△2,472
四半期包括利益	9,104	4,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,104	4,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	9,530	△6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	△1,323
土地再評価差額金	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△1,149
その他の包括利益合計	△426	△2,472
四半期包括利益	9,104	△8,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,104	△8,497
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,386	12,395
減価償却費	246	270
持分法による投資損益 (△は益)	△1,023	△1,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△944	△1,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△1,681	△557
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△5
固定資産売却損益 (△は益)	0	△376
固定資産除却損	5	1
貸倒損失	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	887	875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△351
その他	600	612
小計	13,557	13,667
利息及び配当金の受取額	2,020	1,704
法人税等の支払額	△7,501	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,075	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,996	△2,250
投資有価証券の売却による収入	237	40
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△85
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△9	△20
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,394	2,895
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,698	37,649

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	15,386	△871
減価償却費	246	270
持分法による投資損益(△は益)	△1,023	△1,083
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	178	98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△944	△1,130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△1,681	△557
投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△5
固定資産売却損益(△は益)	0	△376
固定資産除却損	5	1
貸倒損失	—	1,339
売上債権の増減額(△は増加)	887	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	△154
仕入債務の増減額(△は減少)	43	△351
その他	600	612
小計	13,557	13,667
利息及び配当金の受取額	2,020	1,704
法人税等の支払額	△7,501	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,075	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,996	△2,250
投資有価証券の売却による収入	237	40
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△85
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△9	△20
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,394	2,895
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,698	37,649